

最近の食肉をめぐる状況

(2023 年 2 月 報告)

— 2020~2022 年の状況 —

【 項 目 】

- I 牛豚部分肉価格の動向
- II 食肉関連販売先の販売動向
- III 牛豚肉需要の動向
- IV 牛豚肉輸入の動向
- V 牛肉輸出の動向

公益財団法人 日本食肉流通センター

2023年2月15日

最近の食肉をめぐる状況（2023年2月報告）

— 2020～2022年の状況 —

公益財団法人 日本食肉流通センター

当センターでは、新型コロナウイルス感染症の拡大が国内の食肉業界にどう影響してきているかを分析し、過去6回にわたってホームページで報告してきました。

2022年になると、輸入関連品目やエネルギーが、ロシアによるウクライナ侵攻や急速な円安等の影響により価格が上昇し、食肉を含む食料品についても価格や販売の動向に大きな影響が出ています。

また、コロナは、昨年3月21日をもってまん延防止等重点措置が終了し落ち着きを見せるかと思われましたが、7月ごろから第7波が、また、11月ごろから第8波が、それまでにない大規模な感染拡大をし、経済活動に暗い影を落としています。

今回は、コロナの影響が出始める2020年はじめを起点とし、その後の国際問題や為替相場、物価上昇などの食肉販売に大きな影響を与えている要因も含めた2022年末までの動きを分析し、最近の食肉販売をめぐる状況を報告します。

I 牛豚部分肉価格の動向

当センターが公表している部分肉価格は、国内において食肉卸売業者が卸小売業者や外食事業者等の需要者へ販売する価格で従来は比較的小さな動きをしてきましたが、調査期間中は、その価格は大きく動いてきました。

ここでは、部分肉のロイン、ヒレ、バラという3つの主要な部位に着目し、それらの価格について種類・畜種別の比較をしやすいように指数化して動向を追いました。価格データは、月ごとに取りまとめている首都圏の部分肉価格（消費税込み）のうち重量中央

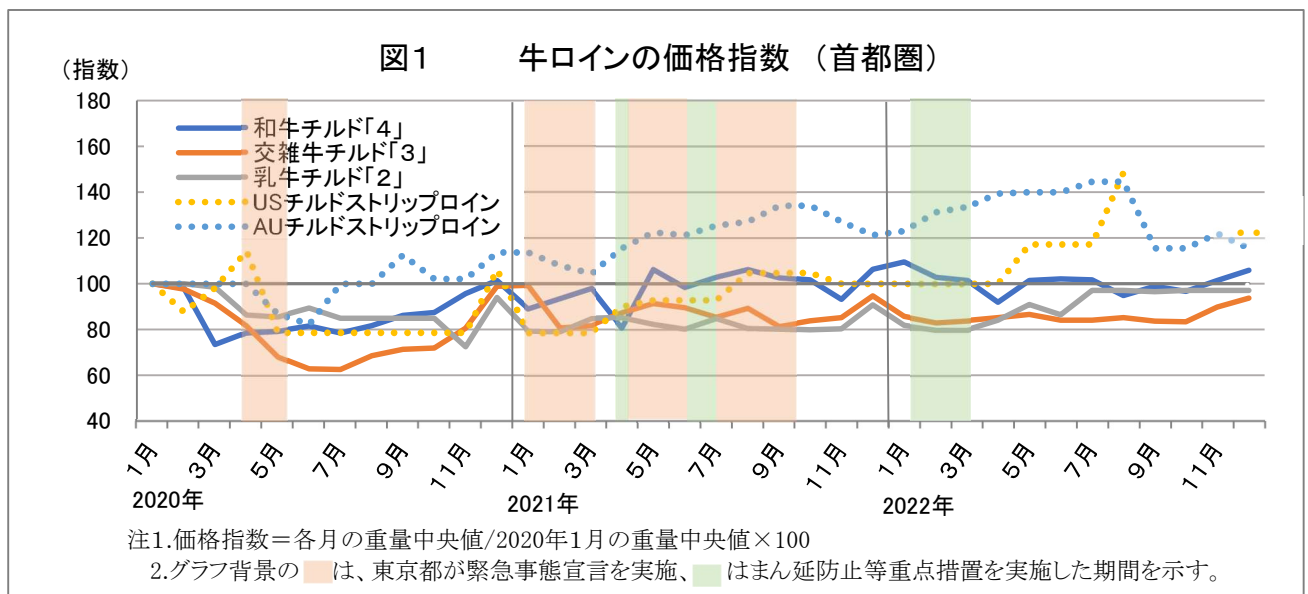
値を用い、コロナの影響が現れていない 2020 年 1 月の価格を基準（100）とした指数（以下「価格指数」という。）として、その動向をみました。

1 牛部分肉の部位別価格の動向

国産では和牛チルド「4」、交雑牛チルド「3」、乳牛チルド「2」、輸入は米国産チルド及び豪州産チルドの双方またはいずれかについてみていきます。なお、国産牛肉の「」内の数字は肉質等級を表しています。

(1) ロイン

国産ロインの価格指数は、2020 年にコロナの影響によってどの畜種も低下しました。その後、翌 2021 年になると和牛ロインの価格指数は緩やかに回復しコロナ以前の水準となりますが、交雑牛と乳牛には明確な回復はみられませんでした。2022 年になると、3 月からの急速な円安による輸入牛肉に上昇に伴って、4 月から乳牛が上昇し、次いで交雑牛が年末に向けて上昇しました。（図 1）。



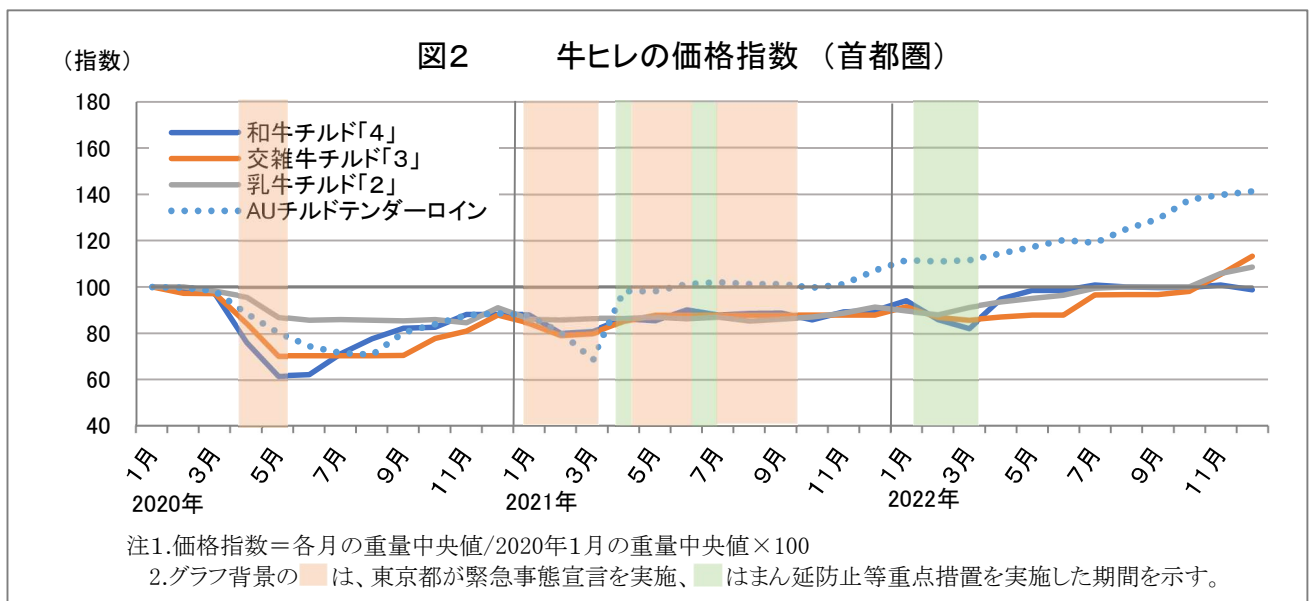
米国産ロイン（ストリップロイン）の価格指数は、2020 年には国産と同様に低下しましたが、2021 年後半にはコロナ以前の水準に戻り、2022 年 5 月から 8 月にかけて同年 3 月の急速な円安を反映して大幅に上昇しました。その後、価格指数は落ち着きますが、2022 年 12 月は 121 と依然として高い水準となっています。

豪州産ロイン（ストリップロイン）の価格指数は、2021 年に入ると、現地価格の上昇により高くなり、2022 年に入ると再度高くなります。しかし、2022 年 9 月には低下し

て落ち着きますが、120 前後と高い水準で推移しています。

(2) ヒレ

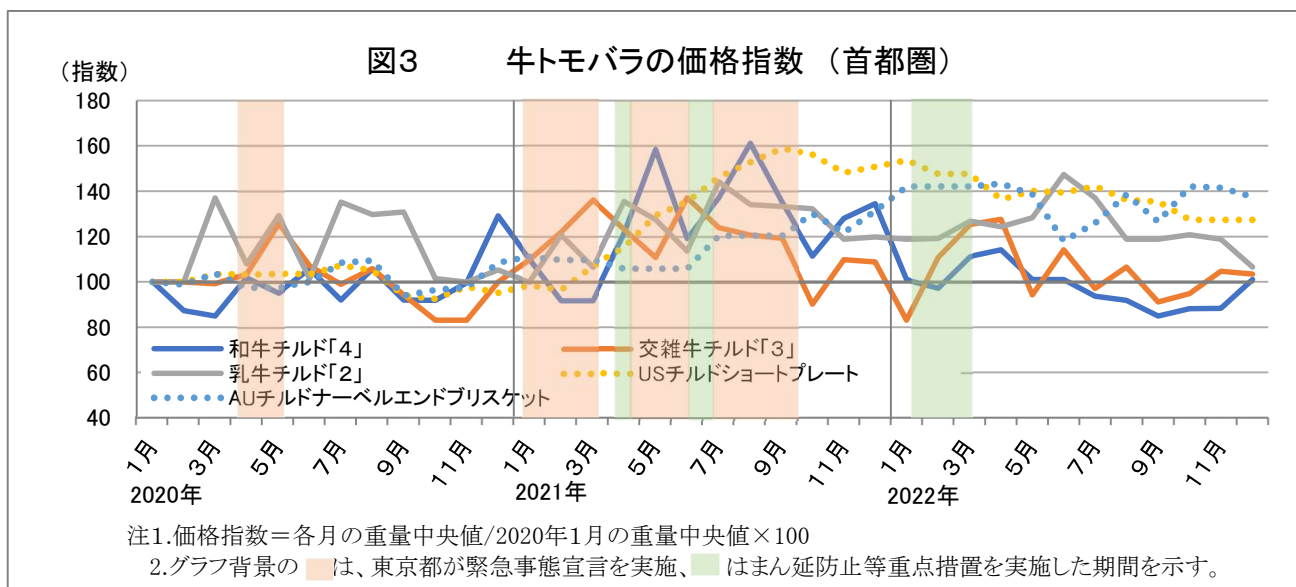
国産ヒレの価格指数は、コロナの影響によりホテル等の需要が大きく減少したことから低下し、回復しないまま推移してきました。しかし、2022年3月下旬にコロナの行動制限が解除されたことからヒレの需要が回復に向かい、食肉事業者からは、注文に供給が間に合わず不足気味であるとの声まで聞かれるようになりました。これに合わせて、どの畜種の価格指数も上昇傾向となりました（図2）。



豪州産ヒレ（テンダーロイン）の価格指数も、コロナの影響で低下していましたが、現地価格の上昇などの要因から2021年4月にはコロナ以前の水準までに回復し、同年の年末からはさらに上昇します。2022年になると3月からの円安でさらに上昇し、12月には141とかなり高い水準となっています。

(3) トモバラ

国産トモバラは、焼き材等として家庭内外での需要が根強く、その価格指数は、コロナの影響下でも低下はみられませんでした。2021年に入ると、輸入トモバラの卸業者仕入価格が大きく上昇したことに伴って、国産も上昇傾向で推移します。同年後半になって米国産トモバラの仕入価格が反動により大きな低下傾向に転じると、国産の価格指数も低下傾向となります（図3）。



米国産トモバラ（ショートプレート）の価格指数は、2021年には仕入価格の上昇に伴って上昇しましたが、その後の仕入価格が低下したため2021年9月に低下傾向に転じます。2022年に入ると米国産の価格指数は引き続き低下傾向で推移しています。

このように直近では落ち着きを見せてきた輸入トモバラですが、2022年12月の価格指数は、基準である2020年1月時点からみれば、米国産で128、豪州産で138と依然として高い水準となっています。

2 豚部分肉の部位別価格の動向

国産では国産豚肉チルド「I」、輸入は北米産のチルド豚肉についてみていきます。「I」は、格付が「極上」及び「上」の枝肉から生産された部分肉であることを表します。

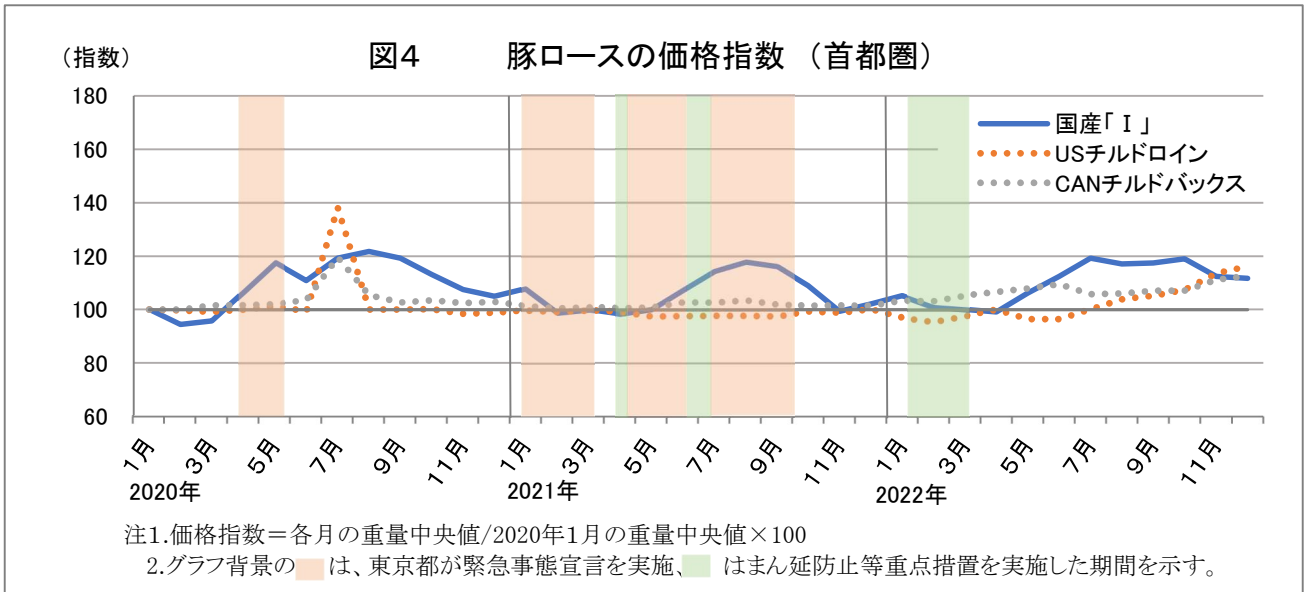
(1) ロース

国産ロースの価格指数は、コロナの影響の中で巣ごもり需要が旺盛になったなどから堅調であり、夏場の需要期には上昇して推移しました（図4）。

輸入ロース（ロイン又はボックス）の価格指数は、2020年夏には米国でのコロナ影響による食肉工場の稼働率低下などにより供給が滞って一時的に跳ね上がりましたが、その後は比較的安定して推移してきました。

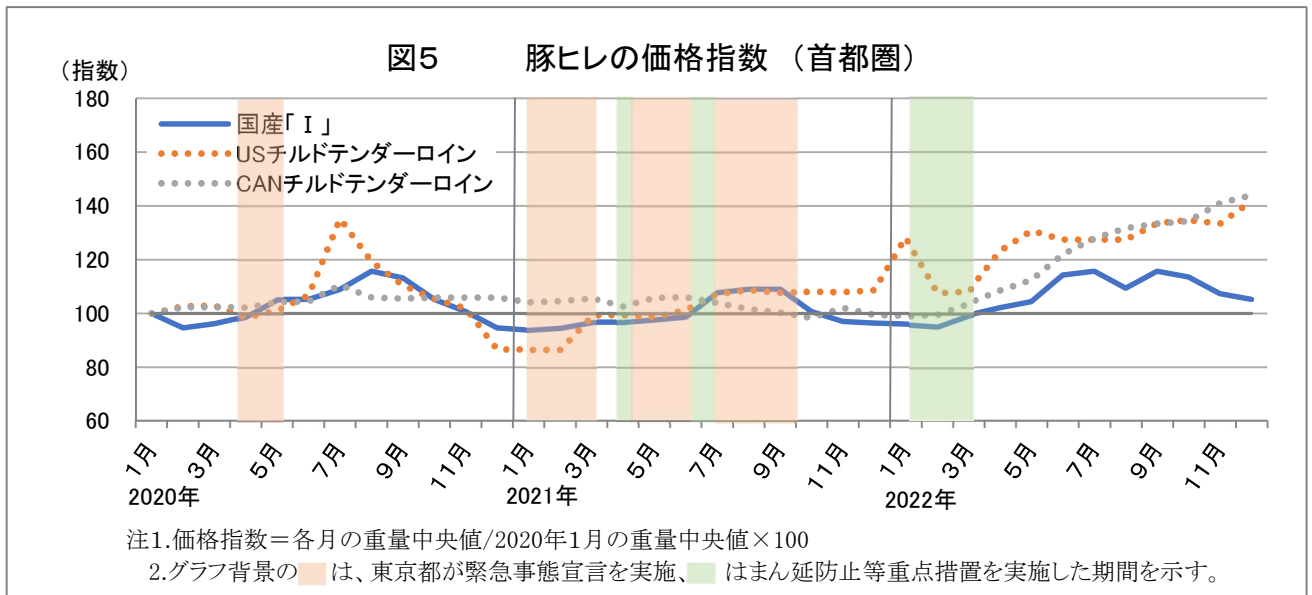
2022年3月からの急速な円安を反映して、輸入ロースはその後徐々に上昇したた

め、例年秋には価格が低下する国産ロースも高い水準となっていました。



(2) ヒレ

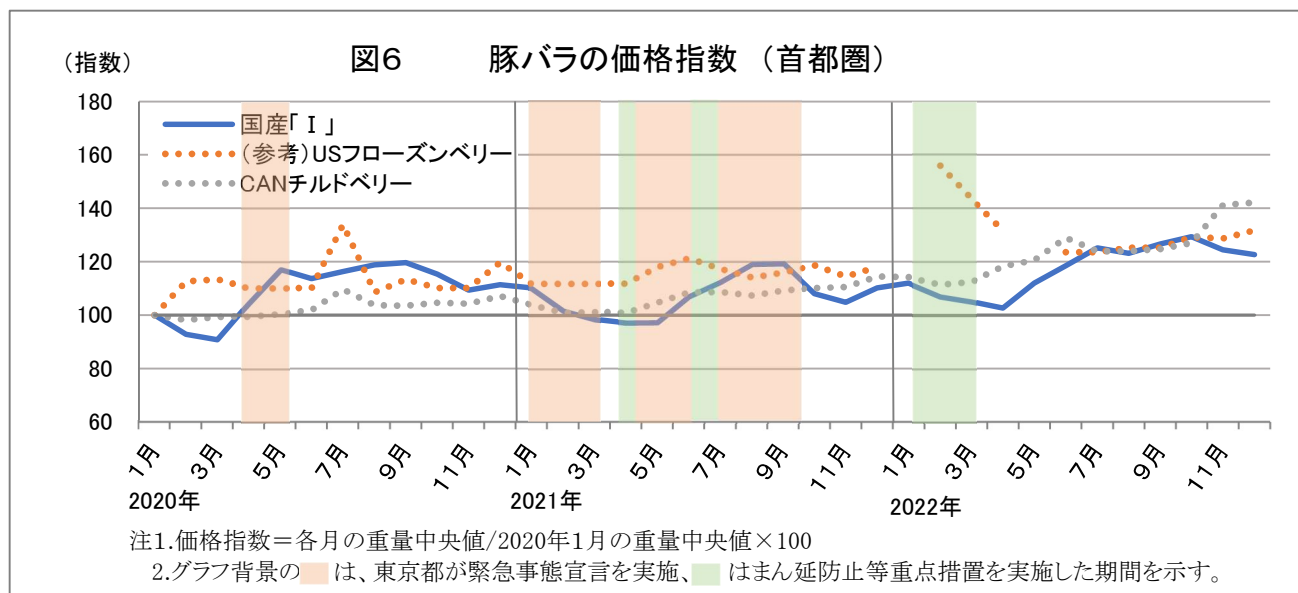
国産ヒレの価格指数は、2020年以降、コロナによる大きな影響はみられず、夏場の需要期には上昇する動きとなっています。2022年に入ると、国産ヒレの価格指数は、輸入に連動して上昇しましたが、需要期を過ぎると落ち着いてきました。（図5）。



輸入ヒレ（ tender loin ）の価格指数は、2022年に入ると上昇傾向となり、急速な円安が始まった3月以降、さらにその傾向は顕著になりました。2022年12月の価格指数は、米国産で142、カナダ産で144とかなり高い水準となっています。

(3) バラ

国産バラの価格指数は、輸入との価格差が縮まって引き合いが強い状態が続き、2021年半ばから上昇傾向で推移しました。その後、国産バラの価格指数はやや落ち着きましたが、2022年に入ると、5月から輸入の上昇もあって高くなり、12月は123と高い水準となっています（図6）。



輸入バラ（ベリー）も2021年から価格指数は上昇傾向で推移し、急速な円安が始まる2022年3月以降はさらにその傾向は顕著となりました。2022年12月の価格指数は、米国産で132、カナダ産で142とかなり高い水準となっています。

II 食肉関連販売先の販売動向

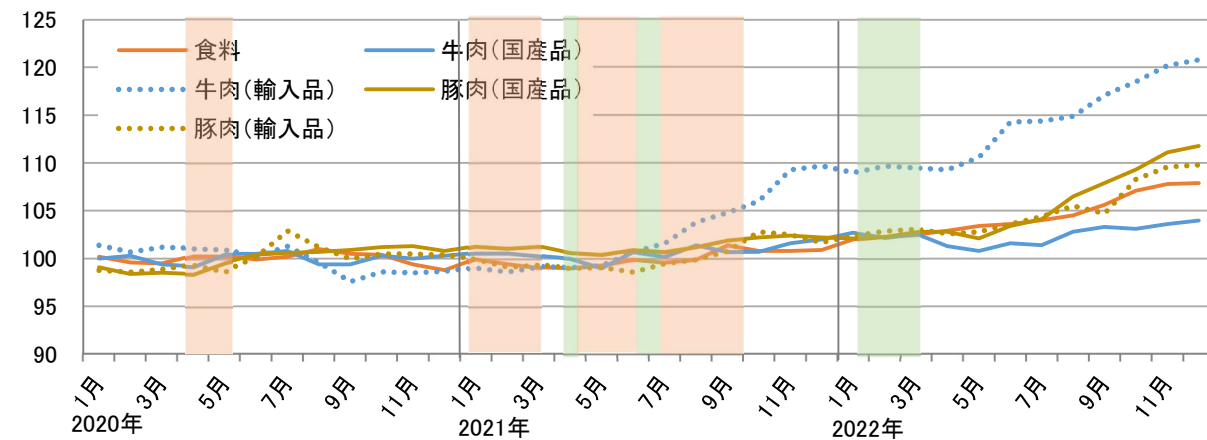
1 小売の販売動向

(1) 小売価格

2022年になると多くの食料品での値上げが報道されるようになりますが、国際相場をみると、穀物、植物油脂、乳製品などの基本食料に加え、全てのモノの価格に影響する原油の相場が、前年の2021年6月ごろから上昇が顕著になってきました。

食料の小売価格の動向について、総務省の消費者物価指数（2020年平均が基準値。以下「物価指数」という。）をみると、国際相場の動きに連動するように食料の物価指数は2021年6月ごろから上昇し始めています（図7）。

図7 食料・牛豚肉の消費者物価指数



資料:総務省「消費者物価指数」(全国)より作成。

注1.指数は、2020年平均を基準(100)としている。

2.グラフ背景の は、東京都が緊急事態宣言を実施、 はまん延防止等重点措置を実施した期間を示す。

食肉の物価指数も、食肉の種類を問わず食料と同様に2021年6月ごろから上昇傾向となりますが、特に輸入牛肉の物価指数は、2021年にコロナから回復した中国の米国等の牛肉に対する需要が増加したことから他の食肉より大きく上昇し、2022年12月には、121となっています。

2022年3月に急速な円安が始まると、国産も含め、どの種類の食肉の物価指数も上昇が加速する動きとなっています。円安は同年10月下旬をピークに以降は円高方向に転換しますが、2022年12月までの食肉の消費者物価指数にその影響は現れていないようです。

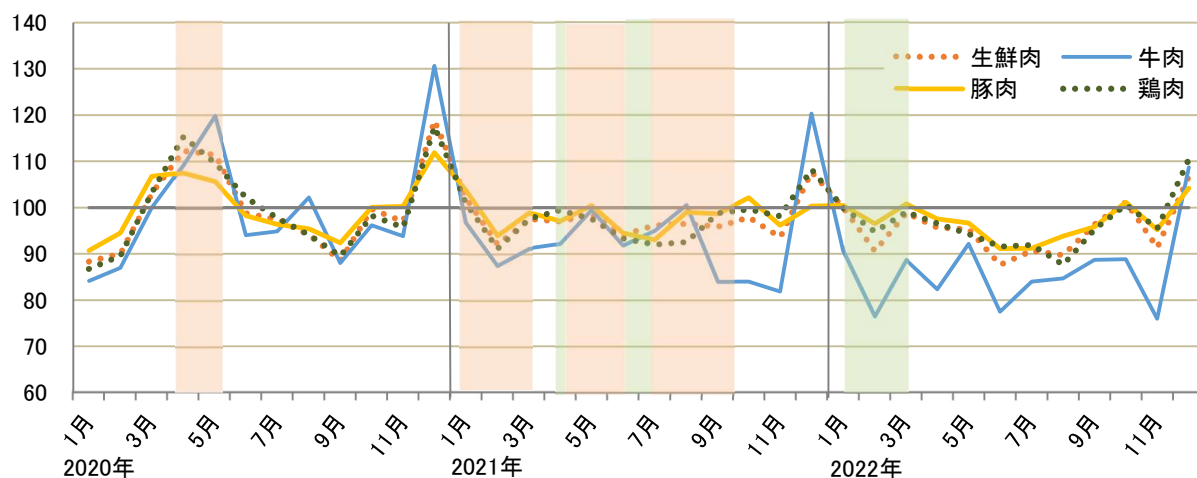
(2) 1世帯当たり食肉購入数量

小売価格の上昇は、家庭の食肉購入量に大きな影響を及ぼします。総務省家計調査の月ごとの家庭(二人以上の世帯)での食肉購入数量について、2020年平均を基準(100)とした指数(以下「購入数量指数」という。)として、その動向をみました(図8)。

牛肉の購入数量指数は、季節的な変動があるものの、輸入牛肉の物価指数が上がり始めた2021年半ば以降、低下傾向が顕著になりました。2022年の指数平均は86.6と前年から7.2ポイントも低下し、家庭の牛肉購入数量は大きく減少しています。

(指数)

図8 生鮮肉・牛豚肉の購入数量指数



資料:総務省「家計調査」の二人以上の世帯のデータより作成。

注1.購入数量指数=各月の購入数量/2020年平均購入数量×100

2.グラフ背景の は、東京都が緊急事態宣言を実施、 はまん延防止等重点措置を実施した期間を示す。

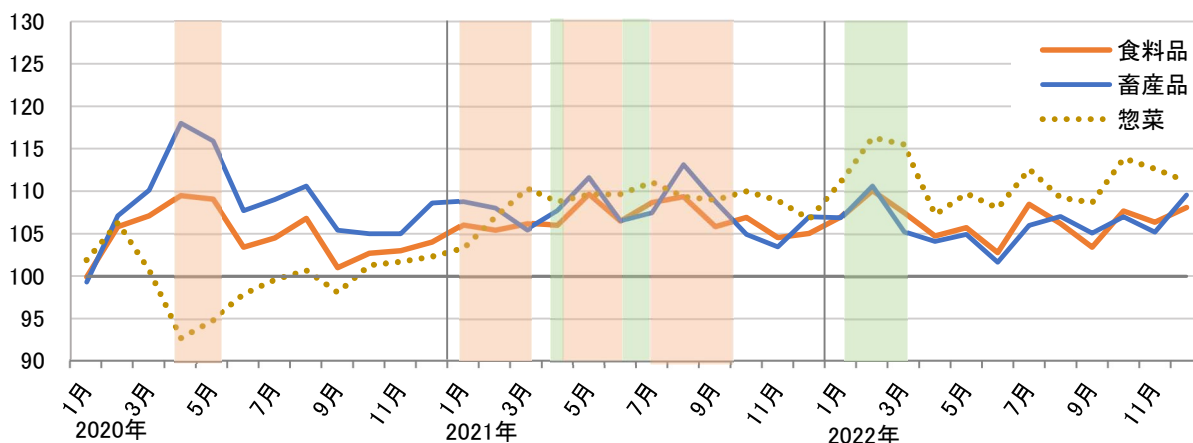
豚肉及び鶏肉の購入数量指数は、2022年4月以降、100を下回り低下傾向で推移しています。この結果、生鮮肉全体の2022年の平均指数は95.4と前年同期から2.1ポイント低下しています。

(3) 量販店における売上

量販店での食料品、畜産品及び惣菜の売上について、日本チェーンストア協会の販売統計を用いて2019年同月比を計算して動向をみてみます(図9)。

(%)

図9 量販店における食料・食肉関連売上(2019年同月比)



資料:日本チェーンストア協会の販売統計より作成。

注1.店舗の新規開店・や閉店の影響を排除するため既存店舗で前年同期比(店舗調整後)を用いた。

2.グラフ背景の は、東京都が緊急事態宣言を実施、 はまん延防止等重点措置を実施した期間を示す。

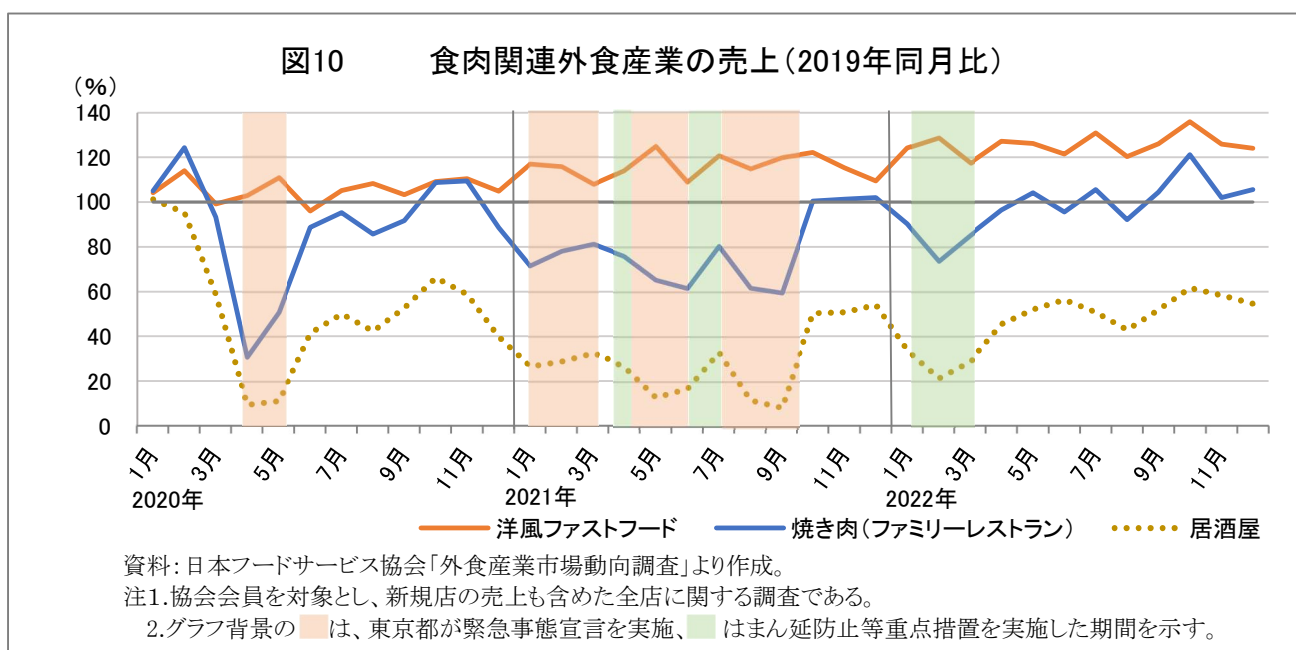
畜産品の売上は、2020年にはコロナの影響によって内食需要が拡大し、特に畜産品は食料品全体を大きく上回って推移しました。翌2021年は、2019年同月比は103～113で推移しましたが、食料品の比との差は小さくなります。

2022年に入ると、畜産品の売上は、まん延防止等重点措置期間中は食料品全体と同じように一時的に増え、その後は食肉も含めた食品の値上げが続き、畜産品及び食料の売上は落ち着きますが、年末は両者とも上昇しています。

量販店での惣菜は、食肉が多く利用される品目です。その売上は、2020年にはコロナへの対応として個包装販売に売り方を変更したことから一時売上が減少しましたが、後半から内食需要の増加に伴って増加傾向に転じます。2022年に入ると、まん延防止等重点措置期間に大きく伸び、その後も手間がかからないこともあって食料品と比べ好調に推移しています。

2 業務用食肉の販売動向

食肉事業者の主な販売先のうち、外食の「洋風ファストフード」、「焼き肉（ファミリーレストラン）」、「居酒屋」の売上（全国）について、日本フードサービス協会の外食産業市場動向調査の2019年同月比を用いて動きをみました（図10）。



「焼き肉（ファミリーレストラン）」及び「居酒屋」の売上は、コロナの発生とコロナに対する措置により大きな影響を受けてきました。2022年にも、東京都をはじめとす

る 18 都府県でまん延防止等重点措置を実施した 1 月後半から 3 月にかけて、両者の売上は大きく減少しました。

まん延防止等重点措置が 2022 年 3 月 21 日をもって終了した後、両者の売上は回復に転じ、5 月には、「焼き肉（ファミリーレストラン）」は店舗数も戻って協会会員全店の売上は 2019 年同月比で 100%を超え、その後もコロナ以前の水準近くで推移しています。

また、「洋風ファストフード」はテイクアウトでの提供が好調で、店舗数もコロナ前の水準にほぼ戻っており、全店売上は順調に増加傾向で推移しています。

一方、「居酒屋」は店舗数が戻らず、全店売上は 60%程度にとどまっており、厳しい状況から抜け出せていません。

Ⅲ 牛豚肉需要の動向

1 牛肉需要（推定出回り量）の動向

牛肉の国内需要量を表す推定出回り量は、コロナ発生前は増加傾向で推移していましたが、コロナの影響が出る 2020 年以降、前年を下回る状況が続いています。外食需要が大きく落ち込んだことや輸入牛肉の現地価格の上昇などが大きな要因となっています（表 1）。

表 1 牛肉の推定出回り量

単位：トン

	2020年		2021年		2022年	
	推定出回り量	(前年比)	推定出回り量	(前年比)	推定出回り量	(前年比)
牛肉全体	923,980	(98.1%)	901,760	(97.6%)	874,916	(97.0%)
うち国産品	329,776	(102.2%)	325,212	(98.6%)	337,505	(103.8%)
うち輸入品	594,205	(96.0%)	576,548	(97.0%)	537,410	(93.2%)

資料：農畜産業振興機構「牛肉需給表」より作成。

2022 年の牛肉の需要量は前年比 97.0%であり、依然、コロナの影響から回復したという状況にはなっていません。

国産牛肉の需要量についてみると、2022年は、輸入牛肉の現地価格高に加え円安などにより輸入牛肉との価格差が縮小していることから、牛肉需要が輸入から国産へシフトする動きもあり、前年比103.8%と増加しました。

輸入牛肉の需要量は、逆に前年比93.2%と前年を下回る状況となっています。

2 豚肉需要量（推定出回り量）の動向

豚肉の需要量は、コロナの影響により内食需要が伸び、2020年から堅調に推移しましたが、2022年には落ち着き前年と同じ水準となっています（表2）。

表2 豚肉の推定出回り量

単位：トン

	2020年	2021年	2022年
	推定出回り量（前年比）	推定出回り量（前年比）	推定出回り量（前年比）
豚肉全体	1,817,830（100.4%）	1,843,478（101.4%）	1,843,496（100.0%）
うち国産品	913,165（102.3%）	918,645（100.6%）	907,034（98.7%）
うち輸入品	904,665（98.6%）	924,833（102.2%）	936,462（101.3%）

資料：農畜産業振興機構「豚肉需給表」より作成。

国産豚肉の需要量は、内食需要が旺盛になったことに加え輸入豚肉の調達に滞ったための代替需要もあり、2020年と2021年は前年を上回って推移しました。しかし、2022年の需要量は、それまでの旺盛な需要も落ち着き、かつ、飼料高など生産面の制約もあり前年比98.7%と前年を下回りました。

輸入豚肉の需要量は、2021年には、外食需要の減少や米国の食肉工場稼働の低下などがあつた前年から増加傾向に転じ、2022年の需要量は、現地価格の上昇や入船遅れなどの影響が続くものの、前年比101.3%と前年を上回る水準となっています。

IV 牛豚肉輸入の動向

1 牛肉輸入の動向

(1) 輸入数量

牛肉の輸入数量は、コロナ以前には増加で推移していたものが、コロナの影響による外食等の需要の減少を反映して2020年から減少に転じ、2022年も輸入数量は前年比95.8%と減少傾向は続いています（表3）。

表3 牛肉の輸入数量

単位:トン

	2020年		2021年		2022年	
	輸入数量	(前年比)	輸入数量	(前年比)	輸入数量	(前年比)
牛肉全体	600,326	(97.5%)	584,519	(97.4%)	559,912	(95.8%)
うち生鮮・冷蔵	261,309	(95.2%)	263,648	(100.9%)	216,986	(82.3%)
うち冷凍	338,636	(99.5%)	320,621	(94.7%)	342,591	(106.9%)

資料:農畜産業振興機構「牛肉の輸入動向」より作成。

注:部分肉ベースである。

この間、牛肉輸入については、牛肉調達の停滞や米国の食肉工場稼働の低下、現地価格の高騰など輸入環境の悪化につながる要因が多くありましたが、2022年に入ると、これらに加えて3月からの急速な円安による値上げの影響が環境悪化に拍車をかける状況となりました。特に、生鮮・冷蔵は、この影響を強く受け、前年比82.3%と大きく減少する一方で、その減少を補うかたちで冷凍は106.9%と増加しました。

(2) 輸入価格

牛肉は、コロナ発生後に現地価格高となり、その後、一部は落ち着きをみせたものの、2022年3月からは円安でさらに調達価格は引き上げられます。財務省貿易統計を用いて主要部位の平均輸入価格(円/kg)をみると、2021年は前年に比べ12~29%の上昇、2022年にはさらに前年比16~40%の上昇となっています(表4)。

表4 牛肉の部位別輸入価格

単位:円/kg

	2020年		2021年		2022年	
	輸入価格	(前年比)	輸入価格	(前年比)	輸入価格	(前年比)
生鮮・冷蔵						
うちロイン	1,377	(90.8%)	1,573	(114.2%)	1,951	(124.1%)
うちかた・うで・もも	801	(101.3%)	924	(115.3%)	1,114	(120.6%)
うちばら	626	(98.0%)	758	(121.0%)	880	(116.2%)
冷凍						
うちロイン	642	(93.3%)	800	(124.6%)	1,123	(140.3%)
うちかた・うで・もも	595	(100.9%)	665	(111.7%)	885	(133.2%)
うちばら	380	(92.0%)	491	(129.3%)	682	(138.8%)

資料:財務省「貿易統計」より作成。

直近の食肉事業者からの聴き取りでは、この調達価格の上昇に対し、「新たな輸入先国を検討している。」との声や「代替として国産の乳用種や交雑種の引き合いが強くなっている。」との声がありました。

2 豚肉輸入の動向

豚肉の輸入数量については、2020年には、コロナの影響で内食需要が旺盛となり冷蔵が増加しましたが、外食や加工品向け需要が多い冷凍は大きく減少し、結果、輸入数量全体は前年比93.0%と減少しました（表5）。

表5 豚肉の輸入数量

単位：トン

	2020年		2021年		2022年	
	輸入数量	(前年比)	輸入数量	(前年比)	輸入数量	(前年比)
豚肉全体	891,093	(93.0%)	902,612	(101.3%)	976,199	(108.2%)
うち冷蔵	415,992	(102.2%)	419,989	(101.0%)	403,466	(96.1%)
うち冷凍	475,061	(86.2%)	482,608	(101.6%)	572,693	(118.7%)

資料：農畜産業振興機構「豚肉の輸入動向」より作成。

注：部分肉ベースである。

2021年の輸入数量は前年をやや上回りますが、2022年の輸入数量は、冷蔵が減少する一方、冷凍が大きく増加したため、輸入数量全体は大きく増加しています。

直近の食肉事業者からの聴き取りでは、海外の状況について「輸入豚肉が、現地の荷受業者の不足等により安定して入ってこない。」との声や「豚肉の新たな輸入相手国を探している。」という声がありました。

輸出先国についてみると、この間、日本にとって主要な輸入相手国である米国からの輸入が伸び悩む中で、冷蔵ではメキシコ、冷凍ではスペインからの輸入量が増加しています。

V 牛肉輸出の動向

牛肉は、政府が推進する「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の輸出重点品目に指定され、その輸出数量は大きく増加してきました。また、輸出が拡大するという事は、国内の和牛肉需給に影響力を持つようになり、食肉事業者からは、特に和牛ロインの国内需給のバランスに調整機能を果たしていると指摘されています。ここではロイン系（ヒレを含む。以下「ロイン」という。）に着目して輸出の状況をみていきます。

1 牛肉輸出の動向

牛肉の輸出数量は、コロナの影響が出始める2020年から翌2021年にかけて米国やカンボジア向けを中心に大きく伸ばしてきましたが、2022年に入ると、カンボジア向け数量が激減するとともに、米国では物価高等による消費減退が影響し、輸出数量全体は前年比94.6%と減少しました（表6）。

表6 牛肉の輸出数量

単位：トン

	2020年		2021年		2022年	
	輸出数量	(前年比)	輸出数量	(前年比)	輸出数量	(前年比)
牛肉全体	4,844	(111.6%)	7,877	(162.6%)	7,453	(94.6%)
うちロイン	2,590	(97.2%)	4,547	(175.6%)	4,141	(91.1%)
うちロイン以外	2,254	(97.2%)	3,330	(147.7%)	3,311	(99.4%)

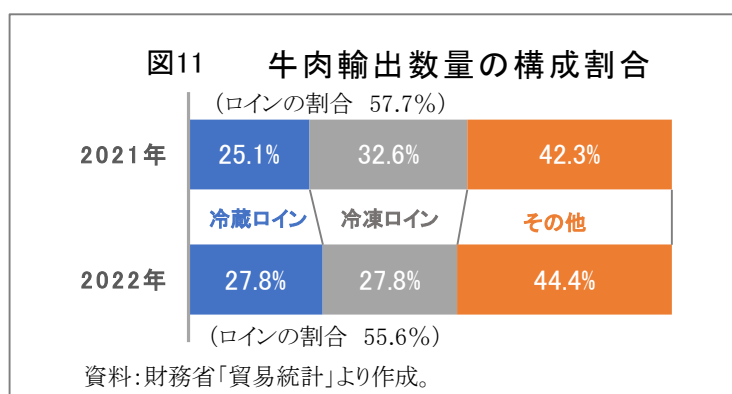
資料：財務省「貿易統計」より作成。

注：部分肉ベースである。

ロインの輸出については、2021年には前年比175.6%と大きく伸びましたが、2022年は前年比91.1%と大きく減少し、ロイン以外よりも大きな減少となっています。

この結果、牛肉輸出数量に占めるロイン割合は、2021年の57.7%から2022年は55.6%と低下しましたが、それでも1頭に占めるロインの重量構成割合が14%程度であることを考えると、輸出部位はロインに傾斜している状況に変わりはありません（図11）。

輸出されるロインの冷蔵と冷凍の比率は、2021年はおおむね4：6でしたが、2022年は冷凍のカンボジア向けが激減したことが影響して5：5となっています。



2 ロイン輸出における冷蔵と冷凍の比較

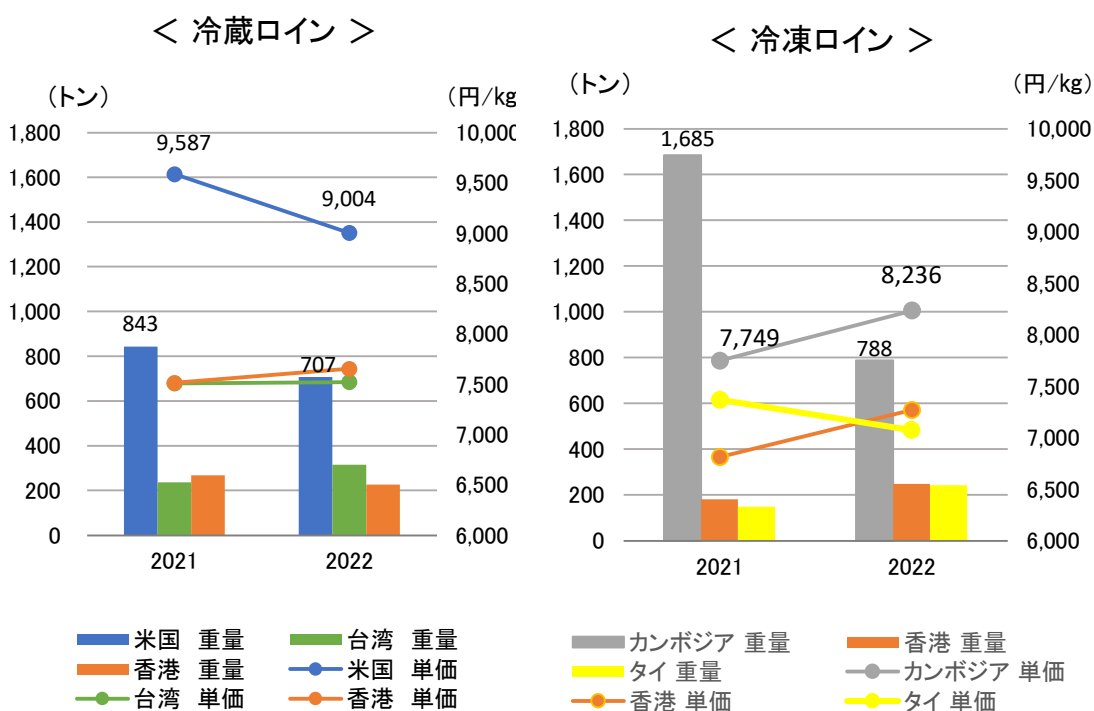
(1) 冷蔵ロイン

冷蔵ロインについては、2022年において米国、台湾及び香港が輸出先上位3か国となっており、この3か国向け数量は全体の60%を占めます。なお、台湾への輸出は香港を抜いて米国に次いで2番目となりました。（図12）。

米国向け数量は、2021 年は前年の 2.8 倍以上と大きく伸びていましたが、米国の低関税率枠の約 6 万 5 千トン（1～12 月期）が、ブラジルからの輸入急増により 3 月時点で上限に達したことから 26.4%の従価税に切り替わり、輸出の伸びが止まって 2022 年は前年比 83.9%となりました。このため、米国向け数量は、2021 年において冷蔵ロイン全体の 43%を占めていましたが、2022 年には 34%とシェアは低下しています。

なお、2022 年の米国向け取引単価は、3 月からの急激な円安により為替面で輸出環境は改善している面があるものの、米国の低関税率枠の超過による関税の引上げ、米国の物価高等の影響などにより低下しました。

図 12 ロインの輸出重量と取引単価（2022 年輸出上位3か国）



資料：財務省「貿易統計」より作成。

(2) 冷凍ロイン

冷凍ロインについては、2021 年においてカンボジア、香港及びタイが輸出先上位 3 か国となっており、この 3 か国向け数量は全体の 78%を占めました。2022 年も上位 3 か国は変わりませんが、62%とシェアは大きく低下しました。

1位のカンボジア向け数量は、2021年において冷凍ロイン全体の66%と過半を占めていましたが、2022年は前年対比46.8%と大きく減少し、1位に変わりはないものの、シェアは38%と大幅な低下となりました。

輸出される牛肉の取引単価についてみると、アジア向けの取引単価は、米国向け（冷蔵）の8割程度と低い水準となっており、食肉事業者から「アジア向けの牛肉輸出は、価格が安く利益の確保がむずかしい。」との報告がありますが、その実態を裏付ける数値となっています。

なお、アジア向けの中での取引単価では、カンボジア向け（冷凍）が香港向け及びタイ向けの冷凍・冷蔵よりかなり高いものとなっています。

(以上)

(問合せ先)

公益財団法人日本食肉流通センター

情報部 審査役 安藤

電話：044-266-1172